

防犯カメラ設置工事  
仕様書

筑西広域市町村圏事務組合消防本部

## 1 工 事 名

結城消防署他 4 分署 1 出張所 ネットワーク監視対応防犯カメラ設置工事

## 2 工事場所

結城市みどり町 2-3	結城消防署
筑西市上野 1 0 4 5-1	筑西消防署関城分署
筑西市倉持 1 1 2 3-1	筑西消防署明野分署
筑西市門井 1 9 7 6-1	筑西消防署協和分署
桜川市真壁町山尾 7 9 3	桜川消防署真壁分署
結城市大字大木 1 1 3 8	結城消防署南出張所

## 3 工事概要

盗難被害等の犯罪抑止と防犯体制の強化を図るため、本仕様書に規定する遠隔監視対応の防犯カメラと映像データの記録装置を設置する工事。

- (1) 防塵・防水・耐久性に優れ、夜間撮影と音声傍受の可能なカメラを設置すること。
- (2) 双方向通話機能を有し、音声による警告等ができること。
- (3) 長時間録画と記録データの出力が可能なレコーダーを設置すること。
- (4) その他周辺機器等を納入し、発注者の指定による設置・設定を行うこと。
- (5) 既存のインターネット回線設備と接続すること。
- (6) 自署及び他署のパソコン端末でリアルタイム監視と録画映像の視聴及び出力が行えるよう、納入物品については【8 機器の構成及び設定条件】に記載の機能を有するものとする。
- (7) 本仕様を実現するにあたり設計、機器導入、設置・設定、試験等の作業は本工事で行うこと。

## 4 契約期間

契約締結の翌日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで。

## 5 工事期間

契約期間内であり、部品調達完了翌日から令和 8 年 3 月 3 1 日までに納品の検収が行える期間。

## 6 施工範囲

2 工事場所に示す消防庁舎敷地内（発注者指定の場所）

物品の搬入、配線、据付、データ設定、調整、回線接続試験、破碎廃材等の撤去及

び廃棄処理等作業全般とする。

## 7 使用材料の規格及び積算

搬入材料について、別添の設置詳細図は概算距離のため、受注者に於いて現場を確認し使用材料、作業費、及びその数量を余剰をもって算出することとし、契約後の増額は認めない。

材料は J I S 規格品（又は受注者が責任のとれる標準規格品）を使用すること。また、設置に伴い必要となる物品、附属品等は、本仕様書の記載の有無に関わらず受注者において準備すること。

## 8 機器の構成及び設定条件

### （１）防犯カメラ

- ① 屋外に設置するため防水防塵性を備えていること。保護等級 I P 6 7 以上の製品の基準が、N D A A (米国国防権限法)の基準と要件を満たしている機種であること。
- ② 双方向オーディオ搭載(内蔵マイク・内蔵スピーカー)の機種であること。
- ③ 電源を PoE 給電できること。
- ④ 人物&車両の分析ができること。(車両検知・人物検知)
- ⑤ スマート検知機能を有すること。(侵入検知・物の持ち去り検知・異音検知)
- ⑥ S Dカードを搭載できること。
- ⑦ ネットワークはイーサネットの通信規格を有すること。
- ⑧ 夜間等の暗闇な場所でも、カラー映像により撮影ができること。また、次の機能を有するものとする。
  - ・カラー暗視最低照度 0.0005 ルクス以上
  - ・白色 L E D ライト使用時：0 ルクス
- ⑨ 被写体の明るさに応じて、映像レベルの自動調整ができること。
- ⑩ カメラの設置を明示するステッカー等を設置個所付近に備えること。
- ⑪ 保護カバー等の器具で覆う処置を施すこと。または、保護カバーが備わっているカメラとすること。

### （２）レコーダー

- ① 防犯カメラを 4 台以上接続が可能で、PoE 給電可能な機種であること。
- ② 1 週間以上の録画が可能な記録容量（1 T B 以上）を備えたハードディスクが搭載されていること。
- ③ 既存のインターネット回線設備と接続し、自署及び他署のパソコン端末でリアルタイム監視と録画映像の視聴及び出力が行えること。
- ④ レコーダーの初期設定時は、各カメラ機器を監視画面で識別可能なこと。

- ⑤ オンプレミス型、クラウド型は問わないものとする。ただし、クラウドサービスの利用やストレージ等でランニングコストの発生が一切ないものとする  
こと。

### (3) 監視モニター

- ① 2つ以上の HDMI 入力端子を備えた 43 型以上のモニターを消防本部管理統  
制課に設置すること。また、工事場所に既設の各モニターへ接続するケーブル  
を用意すること。
- ② 既設のモニターを使用する場合は、現行の映像表示システムに支障を来たさ  
ないよう入力端子を区別し、表示切替により映像を表示させる設定を行うこと。  
また、各モニターに合わせたケーブルを選定し用意すること。
- ③ 自署及び他署の複数カメラ映像を以下の管理に沿って一括管理できること。  
また、表示する内容は発注者の希望に沿った表示とすること。
- ・本部からは、全てのカメラを監視・視聴することができる。
  - ・消防署からは、分署を管理する各カメラの映像を監視・視聴することが  
できる。
  - ・分署に設置されたカメラ映像は、自署で監視・視聴することができる。

### (4) 付属品

- ① 壁や柱への取り付け機器、LAN ケーブルや電源ケーブル等の配線に伴う配  
管やモール、その他取り付けに必要な付属品は、受注者に於いて事前に現  
場を確認し、発注者と協のうえ使用材料の選定を行うものとし、契約後の増額  
は認めない。
- ② 発注者が指定する場所に設置すること。

### (5) 施工条件

- ① 施工について
- ・別添設置詳細図のとおり、防犯カメラ、レコーダー、モデム間の LAN 配線  
等の敷設、及び機器の設置と設定を行うこと。
  - ・各配線は、余剰を確保すること。
  - ・搬入物品は新品とすること。
  - ・端末試験及び総合試験を実施し、正常性の確認を行うこと。
  - ・受注者は、本仕様書に明記されていない設定作業等細部の事項については、  
発注者に報告のうえ協議し、遺漏の防止に努めることとし、発注者の要望に  
沿った設定を必ず行うこと。なお、この行程を省略してはならず、設定作業  
に伴う追加費用の発生は一切認めない。
  - ・配線作業は、配管やモールを使用することとし、配線等で発生する壁穴等  
の傷に対し、クロスの張替作業は求めないが、パテ埋めや目隠し器具で覆う  
処置を施すこと。

② ケーブル仕様

- ・1Gbps に対応した Category5e 以上の配線を敷設すること。
- ・PoE (PoE++) を電送できる配線を構築し、試験すること。
- ・他のシステムと識別するため、敷設する配線の LAN ケーブルの被膜は統一した色とし、他システムのケーブルと色分けすること。

③ 配線箇所

- ・配線が困難な箇所は発注者と事前に協議すること。

④ 電源確保

- ・庁内の電源コンセントより電源供給が困難な場合は、発注者と協議のうえ、分電盤より配線を行うこと。また、配管を設け漏電、破損等が生じない措置を講じること。
- ・各防犯カメラへの給電は、NVR に搭載の PoE 機能を活用すること。

(6) 設定要件

① モニター表示

- ・監視モニターに表示する画面は、設置カメラ台数分が 1 画面で全て表示されるよう設定すること。同時に表示できない場合はシーケンス表示で所定の時間経過後に画面が自動で切り替わること。
- ・他署のパソコン端末等で表示する画面は、次のいずれでも表示できるように設定すること。

(ア) 1 画面で指定した設置個所のカメラ映像単独表示

(イ) 1 画面に施設別で設置されている全ての映像一括表示

(ウ) 管理者用機能を提供し閲覧者に対して、視聴できるカメラを設定できること

② 録画録音機能

- ・1 週間程度の録画録音機能を有すること。
- ・映像記録は、日時等で検索でき、指定するデータのみを出力できること。

③ 拡張性の確保

- ・将来的なカメラ増設等の拡張が容易に図れるよう、接続系統や映像表示環境に空きを設ける措置を講じること。

④ その他

- ・インターネット接続は、発注者で用意した環境の中で完結させること。
- ・ライセンス契約やランニングコストは一切発生させないこと。

9 事前調査

工事前日までに以下の内容について事前調査を実施し、必要に応じ発注者と協議を行い、確実に業務が終了するよう対応すること。なお、調査結果による費用の増額要

求は認めない。

(1) システム構築に必要な調査、確認

システム構築に必要な調査を実施すること。また、別添設置詳細図に示す LAN ケーブルの距離は概算値であり、十分な調査を実施すること。なお、ケーブルは十分な余剰を取るものとし、必要物品の増による契約後の増額は認めない。

(2) 搬入方法の調査、確認

物品の設置場所、搬入ルート等を調査し、養生が必要な場所の確認および方法等を確認すること。

(3) 作業の調査、確認

施設の設備及び機器の調査、確認を実施すること。

その他現場周辺機器の調査、確認を実施し現状確保に努めること。

(4) 破砕行為に伴う石綿含有の有無の事前調査

石綿障害予防規則、大気汚染防止法等関係法令に基づく事前調査と調査結果記録、調査結果に基づく除去工事に対する作業基準を遵守した適切な対応に努めること。

検体調査結果については、労働基準監督署への届け出及び発注者へ報告すること。ただし、石綿が含有しているとみなした場合、調査をせずに作業基準を遵守した適切な対応にて工事を進めること。

1 0 責任施工

本工事は、すべて受注者の責任施工とする。

1 1 支 給 品

本工事に使用する電気、水は発注者が支給する。

1 2 工事日

機器の設置は平日の日中に行い、発注者の指示に従い通常業務に支障を来たさないこと。

1 3 納 入

発注者指定場所へ据付し、正常稼働を確認して納品すること。

1 4 提出書類

契約締結後、5 日以内に着工届・工程表・現場代理人届を、竣工時には工事完成通知書及び写真（着工前、施工中、竣工の順でカラーとする。）のほか、機器構成図（論理、物理）、庁舎配線図、設定表、機器取扱説明書等を消防本部総務課へ提

出すること。操作マニュアルを作成し、指定部数提出すること。

## 1 5 保 証

竣工後に発生した材料及び施工の欠陥による故障は、筑西広域市町村圏事務組合財務契約規則において準用する、筑西市建設工事執行規則別紙（履行条項）に基づき、速やかに処理すること。

納品後 1 年間を無償保証とし、発注者の故意によるものを除く不具合及び故障は、受注者で無償対応すること。

設置後 1 年を経過したのちに機器の修繕が必要なときは、修理費及び交換機器の費用は別途発生の上、受注者で迅速に修繕すること。なお、事故発生時の対応について、緊急連絡先を発注者へ提示し、受注者は連絡の取れる体制を確保すること。設置機器の保守契約は行わない。

## 1 6 安全管理

受注者は、業務中の危険防止対策を充分行い、労働安全衛生法及びその他の法令等を厳守し、作業者への安全管理を徹底し労務災害発生の無いよう努めること。

また、労務環境の仕様変更等に伴う費用は受注者が負担すること。事前調査により石綿含有の有無が不明の場合は、有りとみなし、破碎作業に対して湿潤及び飛散対策等の措置を講じ行うこと。

## 1 7 廃棄物処理

- (1) 本業務において発生した廃棄物については、法の定めるところにより、適正に運搬・処分すること。
- (2) 廃棄物の運搬・処分に要する費用は、全て受注者が負担するものとする。
- (3) 廃棄物の運搬・処分に関しては、引き取り業者の産業廃棄物収集運搬業許可証の写し、産業廃棄物処分業許可証の写しを提出すること。
- (4) 受注者は、廃棄物の処分に関する産業廃棄物管理票（マニフェスト）の写しを提出すること。ただし、検査時までには処分が完了していない場合は、完了している段階までのものを提出するものとし、処分が完了した時点で、改めて産業廃棄物管理票（紙マニフェスト）のE表の写し、または電子マニフェストの受渡確認票の写しを提出するものとする。

## 1 8 その他

- (1) 各工程の進捗状況は、適宜発注者に報告すること。
- (2) 工事を進めるにあたり、発注者の指示が必要な時は、速やかに報告して時事を確認の上、必要な措置を取ること。

- (3) 設置場所への搬入、据付、調整等作業は、発注者との協議の上、実施すること。
- (4) 施工前後は床面等の清掃を行い、塵、ゴミ等を撤去すること。
- (5) 機器等の搬入、組み立て後の空箱等の搬入材は、速やかに撤去、破棄すること。
- (6) 作業場所への入退室にあたっては、発注者の指示に従うこと。
- (7) 本作業の施工場所に隣接する既存設備に対しては、業務を妨げることの無いよう十分に注意すること。
- (8) 本仕様書に定めのない事項については、必要に応じて発注者と協議のうえ定めることとする。
- (9) 本仕様書・設計書・契約書等示されていない事項であっても、業務遂行上必要と認められる事項については、受注者の負担で処理すること。
- (10) 工事完了後は、設置した施設の職員に対し、取り扱い説明を行うこと。